

Webホスティングサービス サーバハウジングサービス

平野 靖

．はじめに

近年のインターネットの急激な発展によってWeb技術を使った情報発信が重要になってきた。これは、HTMLやXMLの書式を少し勉強すればWebページを作ることができ、気軽に情報発信できるようになったこと、手元のパソコンを使えば現場（図書館、他の大学・研究室など）に行かなくても情報を取得することができるようになったこと、そしてサーチエンジンで情報検索する人が増えたことなどが要因であると考えられる。また、ネットワークの発展（通信速度）は、サーバを手元に置く必要性もなくした。つまり、設置環境（室温、ネットワーク、電源など）が整った部屋を別に用意して、そこに各種サーバ（Webサーバ、ファイルサーバ、計算サーバなど）を設置すればよい。とくにラックマウント型のコンピュータはサーバルームに置くことを前提として作られているため冷却ファンの音が大きく、とても近くで仕事をする気にはなれない。

しかし、誰もがWebサーバやサーバルームを用意できるわけではない。また、もしそれが可能だとしても、個々に用意するよりも、1台のWebサーバでの複数サイトの運営や、複数の団体が共用できるサーバルームの存在によって、全体としてのコストを抑えることができる。

以前から情報連携基盤センターではWebサーバとサーバルームの提供を行ってきたが、昨今の需要の拡大に対応すべく内規などの整備を行い、昨年9月から学内部局・研究室などに対して正式なサービスとして開始した。

．ホスティング、ハウジングとは？

2.1 Webホスティングサービス

「ハードウェアのことはよく分からない」、あるいは「Webを通じて情報発信をしたいが適当なサーバがない」という場合に、手軽にWebサーバを構築できるサービスがWebホスティングサービスである。利用者は公開したいコンテンツを用意するだけで任意のURLでWebページを公開することができる。^{*1}

2.2 サーバハウジングサービス

「空調・電源の管理が面倒」、「ハードウェアのセキュリティが確保できない」、あるいは「設置

*1 例えば、URLを<http://www.xxx.nagoya-u.ac.jp>とした場合に、xxxの部分任意に指定できる。

スペースがない」という方はサーバハウジングサービスを利用することができる。このサービスでは暗証番号によって入室制限されたサーバルームで各種サーバをお預かりするサービスである。Webホスティングサービスとは異なり、利用者にコンピュータを用意していただく必要があるが、その分、さまざまな設定を利用者自身が容易に変更することができる。

．サービスの概要

詳細は、<http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/hp.html>を見ていただくとし、ここでは、例えばどんなサービスを受けられるのかを例を挙げて紹介する。基本的には、Webホスティングサービスでは、所定のディスク容量、Webコンテンツ出版設定、DNSドメインマスター、バーチャルドメイン、アクセスログ、及びサーバの保守を提供し、サーバハウジングサービスでは、安定化電源（AC100V単相）、ネットワーク接続、19インチラックの所定のスペースを提供している。この際、Webホスティングサービスであれば必要とするディスク容量の大きさと、サーバハウジングサービスであれば電源容量と筐体の大きさに応じて負担金額が異なる。例えば、1GBのディスク容量でWebホスティングサービスを受ける場合には2万円/月、電源容量が750Wで筐体の大きさが3Uであれば2.5万円/月となる。詳細な負担金額表、利用内規、利用申請書などは上記のWebページから入手できる。本サービスにご興味がある方は、是非ご一読いただきたい。また、申請書の受付・問い合わせは共同利用掛（Tel：052-789-4354，E-mail：center@itc.nagoya-u.ac.jp）が、技術的な問い合わせは運用支援掛（Tel：052-789-4371，E-mail：unyo@itc.nagoya-u.ac.jp）が担当している。

．アンケート

これら2つのサービスを利用者のニーズに適合するものにするため、昨年10月に各部局と各専攻（学科）を対象にアンケートを行った。両サービスとも負担金額は2万円/月が望ましいという意見が大勢を占めたが、「できる限り安価で」とか「全学レベルで予算措置を」という意見も寄せられた。また、「付加サービスとして何を望むか」という設問に対して、Webホスティングサービスでは「システムの2重化」と「CGIの利用」を、サーバハウジングサービスでは「停電前後の電源切断・投入」を望む声が多かった。

．おわりに

今後も発信すべき情報の量の増加や、サーバ設置場所の集約化がさらに進むものと考えられる。アンケートの結果を踏まえて負担金体系の変更や、提供する設備などの見直しを行い、より使いやすいサービスを考えていく予定である。

（ひらの やすし：名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤システムデザイン研究部門）